

大学教育の「場」を問い直すーポストコロナに向けて

新型コロナウイルスの感染拡大によって、社会のICT化が急速に進んでいる。大学教育も同期型・非同期型の遠隔授業や、対面と遠隔を組み合わせたハイブリッド授業などのノウハウを蓄積した。新型コロナウイルス終息後も、これらの授業形態は活用されるだろう。「大学のキャンパスに来て、その道の専門家である教員による対面授業を受ける」という大学教育のアイデンティティの一部が失われ、大学教育の「場」が多様化している今、大学教育の在り方の再考が求められているのではないか。そこで、本シンポジウムでは、「対面+遠隔のハイブリッド授業」「同期型・非同期型の遠隔授業」「オフキャンパス」の3種類の教育の場で全学的な教育活動を展開されている先生方から話題提供いただき、ポストコロナの大学教育について考えてみたい。

シンポジスト

ー ハイフレックス授業の可能性ー教室内から教室外へ



相川 真佐夫氏 京都外国語大学・京都外国語短期大学 教務部長

経歴

1967年和歌山県生まれ。1991年和歌山大学教育学部卒業。1993年University of Northern Iowa修士課程修了。2008年神戸大学総合人間科学研究科博士課程修了。博士(学術)。専門は異言語教育政策、英語教育。2004年より京都外国語短期大学専任講師として着任。現在、京都外国語大学外国語学部英米語学科教授。2019年より京都外国語大学・大学院・京都外国語短期大学の教務部長を務める。

主な活動、著書

『世界の外国語教育政策・日本の外国語教育の再構築にむけて』(共編著・東信堂)、『国際的にみた外国語教員の養成』(東信堂)、『英語到達度指標CEFR-Jガイドブック: Can-Doリスト作成・活用』(大修館書店)、『世界の言語政策 第3集 - 多言語社会を生きる』(くろしお出版)など共同執筆。2003~2005年「外国語のカリキュラムの改善に関する研究ー諸外国の動向ー教科等の構成と開発に関する調査研究」2005~2007年「諸外国の教育課程に関する研究」国立教育政策研究所より研究委託(共同)。大学英語教育学会、日本「アジア英語」学会理事。

ー 遠隔授業で教育・学習の場はいかに変化したか



西野 毅朗氏 京都橘大学 教育開発・学習支援室/経営学部 専任講師

経歴

1985年兵庫県生まれ。2010年同志社大学政策学部卒業。2016年同志社大学大学院社会学研究科教育文化学専攻博士後期課程修了。博士(教育文化学)。同年に京都橘大学教育開発支援センター、現代ビジネス学部経営学科専任講師として着任。2021年より現職。

主な活動、著書

大学教育を中心とした高等教育を研究分野とし、初年次教育やゼミナール教育の研究、教育開発の専門家としての実践および研究活動を行っている。2020年より日本高等教育開発協会理事。共著書に『アクティブラーニング』、『FDのQ&A』、『研究指導』(いずれも玉川大学出版部)、『アクティブラーニングの技法』(医学書院)、『看護学生のためのよくわかる大学での学び方』(金芳堂)、『コロナ禍で学生はどう学んでいたのか』(ジヤース教育新社)がある。

ー 地域とともに創る「学びの場」ー新潟大学ダブルホーム制度について



大橋 慎太郎氏 新潟大学 農学部 准教授

経歴

1976年新潟県生まれ。2000年新潟大学農学部卒業。2006年新潟大学大学院自然科学研究科環境管理科学専攻博士後期課程修了。博士(農学)。同年、新潟大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー研究機関研究員を経て、2008年新潟大学自然科学系助教として着任。2018年より新潟大学農学部准教授。

主な活動、著書

農業環境工学を中心とし、農業施設、農業機械、農業情報など関連分野を専門分野としている。「儲かる農業」を目指し、農業生産における地域資源の利活用による地域活性化に関する研究活動を行う。『よくわかる農業施設用語解説集』(筑波書房)、『スマート農業 農業・農村のイノベーションとサステナビリティ』(農林統計出版)、『新スマート農業 進化する農業情報利用』(農林統計出版)を共同執筆。正解のない地域課題に学生・教員・職員によるチームで取り組む新潟大学独自のプログラム「ダブルホーム」の担当教員(新潟大学 教育・学生支援機構 教育プログラム支援センター ダブルホーム部門 副部門長)

コーディネーター



畑田 彩氏 京都外国語大学・京都外国語短期大学 准教授

経歴

1975年長野県生まれ。1998年京都大学理学部卒業。2000年京都大学理学研究科修士課程修了。2003年京都大学理学研究科博士後期課程修了。専門は生態学・環境教育。生態学をバックグラウンドとして、博物館や文系大学での環境教育の方法論についての研究、実践を行ってきた。2002年日本学術振興会特別研究員、2003年越後松之山「森の学校」キョロロ研究員、2006年総合地球環境学研究所上級研究員、2008年京都外国語大学外国語学部専任講師を経て、2013年度より現職。博士(理学)。

主な活動、著書

共編著に『生物多様性の未来に向けて』(総合地球環境学研究所)『生物多様性の未来に向けて第2版』(東北大学GCOE)など。2018年度より日本生態学会生態学教育専門委員会委員長。2021年度より日本環境教育学会関西支部運営委員。

交流会 2/19(土) 12:00~12:30



Zoomミーティング



定員 300名

シンポジウムで取り上げることができなかった質問に登壇者に答えていただいたあと、ブレイクアウトルームで登壇者や参加者のみなさんと直接話す場を設けます。さらなる情報交換をされたい方は、ぜひご参加ください。

科目・教養・教員の未来 ～コロナ禍を経たこれからの大学教育を展望する

「ないものを創る」と「あるものを活かす」ことは、決して相反する価値ではない。そうした中、大学教育にかかわって、「あるものを活かしつつ、ないものを創る」多彩な実践が展開されている。例えば、単位互換から連携開設へ、一般教養からリベラルアーツへ、FDからプレFDへ、こうした動きは大学の、地域連携の、そして教員の存在と役割を改めて問い直すものとして位置づけられる。本シンポジウムでは、3名の報告と参加者との対話により、大学教育の未来を構想・共創する。

シンポジスト



清水 一彦氏 山梨大学 理事・副学長（企画・評価・内部統制）

経歴

1952年山梨県生まれ。専門は教育制度学、高等教育研究で博士（教育学）。東京教育大学、筑波大学を卒業・修了後、清泉女学院短期大学講師・助教授、筑波大学教育学系講師・助教授・教授を歴任。筑波大学で副学長・理事を6年間務めた後、2015年より山梨県立大学の理事・学長に。2021年より山梨大学理事・副学長となり現在に至る。筑波大学名誉教授・山梨県立大学名誉教授。

主な活動、著書

『日米の大学単位制度の比較的研究』（風間書房）や『平成の大学改革を斬る』（協同出版）など著書多数。文部科学省中央教育審議会大学分科会臨時委員、全国大学実務教育協会代表理事・副会長や日本教育制度学会会長など、活躍の幅も広い。

また、山梨県立大学学長在職中の2019年5月23日、山梨県・山梨大学と連携協定を締結し「一般社団法人大学アライアンスやまなし」の設立（2019年12月18日）を牽引。その後、大学アライアンスやまなしは2021年3月29日に全国初の大学等連携推進法人に認定され、連携開設科目制度の活用により、多様かつ幅広い教養科目や関連領域の専門科目の充実が図られている。



藤田 潔氏 一般財団法人三菱みらい育成財団 常務理事

経歴

1960年生まれ、岩手県出身。東京大学経済学部卒。1983年三菱商事(株)に入社し人事第一部（4年）に。

首都圏事業部、都市開発事業部で都市開発に従事（5年）した後、食料開発室（1年3か月）、業務総括部（9か月）を歴任し、1995年人事部に復帰。1998年より英国に駐在（3年半）の後、2002年1月人事子会社ヒューマンリンク(株)に出向、10月より同社社長（6年半）。

2009年より人事部長（5年）、2014年総務部長（2年）、2016年東北支社長（3年）を経て、2019年4月新財団設立準備室長に。10月より現職。

主な活動、著書

三菱商事(株)入社後は開発プロジェクトや人事関連の経験が長いが、直近の約3年は三菱みらい育成財団常務理事として若者の教育関連に従事。



瀬崎 颯斗氏 同志社大学 社会学部 教育文化学科 4年

経歴

1998年北海道旭川市生まれ。研究分野は高等教育、大学教育開発。特に、高等教育における大学教員養成、プレFDに関心を持つ。

2017年北海道旭川東高等学校卒業。2022年3月同志社大学社会学部教育文化学科を卒業予定。同年4月より東京大学大学院新領域創成科学研究科（修士課程）に進学予定。

その他、NPO法人日本教育再興連盟（ROJE）関西学生事務局、学校法人角川ドワンゴ学園N高等学校・S高等学校TAインターンシップ、文部科学省スキームD 2021年度ピッチ・アクター等の教育実践活動に従事。

主な活動、著書

NPO法人ROJE関西教育フォーラム2019にて、企画代表・学生登壇者を務める。文部科学省スキームD 2021年 University Pitch and Conferenceにて、「大学院生の教育スキル向上を主目的としたオンラインコミュニティの設立」をタイトルに発表。

コーディネーター



山口 洋典氏 立命館大学 共通教育推進機構 教授

経歴

1975年静岡県磐田市生まれ。専門は社会心理学、特にグループ・ダイナミクス。

ネットワーク型まちづくり、災害復興、サービス・ラーニングなどをテーマにアクションリサーチを展開する。財団法人大学コンソーシアム京都事務局研究主幹、浄土宗應典院主幹、同志社大学院総合政策科学研究科助教授・准教授を経て2011年度より立命館大学共通教育推進機構准教授、2020年度より現職。

2017年にデンマーク・オールボー大学で参加型学習を比較研究。

主な活動、著書

著書に『ソーシャル・イノベーションが拓く世界』（法律文化社、共著）『はじめてのファシリテーション』（昭和堂、共著）など。2019年度・2020年度には立命館SDGs推進本部事務局局長。2020年度より立命館大学教養教育センター副センター長